

二刀領談



下條正男

しもじょう・まさお 長野 期竹島問題研究会の座長を務めた竹島研究の第一人者。23年3月まで本紙客員論説委員を務めた。拓殖大名誉教授、島根県立大客員教授。76歳。

5月11日の参院決算委員会で、高市早苗首相は「日本として恥ずかしい」と述べた。消費税の税率変更に伴うレジシステムの改修に「1年程度を要する」と事業者側から伝えられたことにいらだちを募らせた。首相いわく「感染症や大災害が起きたとき、税率すら柔軟に変えられないのは情けない」。もっともではあるが、消費税の税率変更くらいで、経済的弱者の改善策になるのだろうか。

恥ずかしくない日本に



国家情報会議創設法が参院本会議で可決、成立し、記者団の取材に応じる高市早苗首相。5月27日、首相官邸

けでなく、世界全体にとつて脅威となる」と題した社説を掲載した。

■東海の誤り実証

27年秋の中国共産党第21回全国代表大会までに台湾侵攻を完遂したい習政権にとって、高市首相は「新型軍国主義」の権化という位置付けなのだろう。首相の答弁以来、中国海警局艦艇による沖縄・尖閣諸島の接続水域入域が連続200日を超えたのもそのため。だが、それは日本の外交カードにもなる。2年前に動画配信した『尖閣諸島領有の歴史的根拠について』

歴史的事実示し応戦を

雇用者の増加と地方経済の衰退は、日本の構造的課題である。

■特高警察復活？

これを内憂とすれば、外憂は昨年11月7日、高市首相が衆院予算委員会で、台湾有事の際に日本が武力行使できる「存立危機事態」になり得るとしたのを機に悪化した日中関係である。その原因は中国側の国内事情にあった。

2013年に憲法を改正した習近平政権は、条文で「中華民族の偉大な復興」を謳った。22年10月の中国共産党第20回全国代表大会報告書で、「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を

実現することは、党の揺るぎない歴史的使命」だと掲げ、台湾問題を解決するためには「武力行使を放棄する」とは決して約束せず」とした。高市首相の発言は、祖国の統一を掲げる中国共産党の方針と真つ向から対峙するものだった。首相が自身の発言を撤回すれば中国の「台湾侵攻」を認めることになり、沈黙すれば非難され続けることになる。そこに5月27日、参院本会議で「国家情報会議」創設法が可決成立したことで、事態はさらに深刻化した。28日付の中国「環球時報」（電子版）は「日本が特高警察を復活させようとする動きは、東アジアだずかしい。 随時掲載」

日本の地方衰退に拍車をかけたのが、郵政民営化と言われている。地域経済の金融の要としてよりも経済性を重視したことで郵便局の統廃合が進み、地方の金融拠点が失われた。郵便局の歴史的役割は、日本が大韓帝国の中に統監府を設置して、疲弊した地方の振興に果たした郵便所（郵便局）の存在が端的に示している。当時の朝鮮半島は貨幣経済が未発達で兌換紙幣がなく、農民の8割は土地を待たない小作農だった。そこで統監府は自作農創生のために郵便貯金を奨励し、地方に貨幣を滞留させ、農村振興策を推し進めた。現代の小作農ともいえる非正規